

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター 事務局だより総会号

令和6年度 定時総会 報告・議案概要

報告第1号 令和5年度収支予算の補正について

決算見込みに基づき、補正予算を調製したことについて報告します。

報告第2号 令和5年度事業報告について

令和5年度は、会員数は目標値を下回ったものの、契約額は目標を達成することができた。収支については、契約額が増加したことに加え、支出において不用額が発生し、2,429万円の利益を計上することができた。令和5年度の会員数は、入会申込の随時受付を継続するとともに、仮登録のままになっている申込者に入会案内を行うなどの取組を行ったが、年度末の会員数は3,837人となり、前年度より109人減少した。契約額については、16億4,868万円となり、前年度より3,000万円増加した。これは、民間（事業所）の受託事業収益が2,587万円増加したほか、スーパーの調理場等の業務が復活したことにより、労働者派遣契約が514万円増加したことなどによるものである。

令和5年度の主な実施事業は、次のとおりである。

1 会員拡大

中期計画の目標値である4千人台の会員数を維持するべく、会員の入会促進及び退会者の抑制に取り組んだ。

- ① 入会申込の随時受付を継続して実施した。
- ② 兵シ協の高齢者活用人材確保育成事業の講習会等を活用し、入会促進とともに、会員の資質向上に努めた。
- ③ 新規入会者及び紹介会員に粗品をプレゼントするほか、全国共通の普及啓発促進月間（10月）の取組として、会員による新規入会者の紹介キャンペーンを実施するなど、入会促進に努めた。
・会員の紹介による入会者：100人
- ④ 会員拡大及び受注拡大を図るため、次のとおり広報活動を行った。
ア センターの広報チラシを6月に全戸配布（各188,200枚）
イ 女性や高齢者の利用者が多い顧客の店舗等に新たに広報チラシを設置（9か所）
ウ 市報あまがさきや老人クラブの機関紙に会員募集記事を掲載
エ ハローワークのシニア向け就業セミナー参加者や就業相談に訪れた高齢者にシルバー事業を紹介
オ 地域班による地区まつりへの参加や広報チラシ及びポケットティッシュの配布による入会案内や情報発信
カ 新しいキャッチフレーズを用いて作成したのぼり旗による新入会員募集の情報発信
- ⑤ 会員拡大に寄与する共済事業については、塚口サンサン劇場の映画鑑賞料金の一部補助を始めたほか、4年ぶりに新春日帰りバス旅行を実施した。
- ⑥ 令和6年1月発行のセンターだよりに賛助会員1社の広告を掲載した。

2 受注拡大

中期計画の目標値である16億円台の契約額を維持するべく、新規開拓及び継続受注に取り組んだ。

- (1) 新規開拓
 - ① 尼崎市及び外郭団体等からの受注拡大に向け、事業者募集案件に応募するとともに、個別訪問による営業活動を実施した。
・令和6年度から新たに中央北生涯学習プラザの指定管理者に指定（尼崎市文化振興財団と共同で5年間受注）
・市役所訪問：1件（農業分野での新規事業の検討：1件、ふるさと納税を活用した新規事業の継続検討：1件）
・兵庫県訪問：1件（広報紙の全戸配布の復活）
・外郭団体等：2件（尼崎経営者協会、環境財団）
 - ② 民間企業からの受注拡大に向け、会員及び職員により建設中のマンション等の情報を収集するほか、兵庫県宅地建物取引業協会尼崎支部の会員企業及び関西電力株式会社兵庫支社に対し、個別に営業活動を実施した。
・宅建協会会員企業に仕事の案内文及びチラシの送付：467件
・関西電力株式会社が所有する鉄塔敷の除草業務について折衝
 - ③ 会員拡大と併せて1④アイオに取り組みただほか、商工会議所の機関紙に仕事募集記事を掲載した。
- (2) 継続受注
 - ① 顧客との良好な関係づくりやニーズを把握するため、職員及び会員による顧客訪問を実施した。
 - ② 尼崎市からの指定管理業務を着実に実施した。
・市北西部自転車等駐車場（放置自転車対策業務を含む。）
・園田東、園田西生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）
 - ③ 令和6年度から引き続き園田東・西生涯学習プラザの指定管理者に指定（尼崎市文化振興財団と共同で5年間受注）された。

区分	実施月日等	入会者		
		男	女	計
入会申込の随時受付	4月～3月	246人	183人	429人
仮登録会員への入会促進 (10月・2月)	意向確認者	92人	108人	200人
	うち入会者	7人	5人	12人
女性入会説明会	3月	-	5人	5人

区分	開催月日	参加者	非会員	入会者
ときめくお洒落&マナー	6月21・22日	11人	9人	1人
傾聴・清掃マイスター	10月30・31日	30人	7人	1人
センター主催の健康教室	2月28・29日	-	6人	0人

※非会員は、参加者のうち会員以外の参加者の人数を表す。

(1) 会員の状況(年度末現在)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
正会員	3,837人	3,946人	▲109人 ▲3%
ゴールド会員を含む	平均75.5歳	平均75.1歳	-
男性	2,209人	2,273人	▲64人 ▲3%
	平均75.8歳	平均75.5歳	-
女性	1,628人	1,673人	▲45人 ▲3%
	平均74.9歳	平均74.6歳	-
特別会員・役員	28人	29人	▲1人 ▲3%
賛助会員	170社・人	250社・人	▲80社・人 ▲32%

(2) 契約の状況等

ア 契約実績

区分	令和5年度	令和4年度	増減
契約件数	26,288件	26,503件	▲215件 99.2%
公共	450件	448件	2件 100.4%
事業所	15,057件	15,120件	▲63件 99.6%
家庭	10,068件	10,236件	▲168件 98.4%
自主事業	46件	60件	▲14件 76.7%
指定管理	382件	387件	▲5件 98.7%
派遣事業	285件	252件	33件 113.1%
契約額	1,648,683,988円	1,618,684,535円	29,999,453円 101.9%
公共	387,098,976円	384,565,992円	2,532,984円 100.7%
事業所	881,268,006円	855,399,552円	25,868,454円 103.0%
家庭	115,871,682円	117,961,541円	▲2,089,859円 98.2%
自主事業	3,681,752円	4,228,821円	▲547,069円 87.1%
指定管理	224,207,681円	225,116,396円	▲908,715円 99.6%
派遣事業	36,555,891円	31,412,233円	5,143,658円 116.4%

イ 受託事業就業実績

区分	令和5年度	令和4年度	増減
配分金	1,366,109,995円	1,343,613,426円	22,496,569円 101.7%
就業延人数	439,442人	442,079人	▲2,637人 99.4%
就業実人数	3,029人	3,109人	▲80人 97.4%
平均就業	145.1日	142.2日	2.9日 102.0%
日数	12.1日	11.8日	0.3日 -
1人月平均配分金	37,584円	36,014円	1,570円 104.4%
就業率	79.4%	79.3%	0.1%

就業率計算方法：就業実人数÷正会員数(ゴールド会員を除く)

ウ 派遣事業就業実績

区分	令和5年度	令和4年度	増減
賃金	28,424,296円	23,970,781円	4,453,515円 118.6%
就業延人数	7,518人	7,330人	188人 102.6%
就業実人数	164人	156人	8人 105.1%
平均就業	45.8日	47.0日	▲1.2日 97.4%
日数	3.8日	3.9日	▲0.1日 -
月平均賃金	14,443円	12,805円	1,638円 112.8%

※派遣事業の契約額と賃金の差が手数料収入

※手数料収入は兵シ協分を含む

3 普及啓発活動

会員拡大及び受注拡大を図るため、1④アイオカに取り組んだ。

4 安全・適正就業の推進

会員が健康で安全に就業できるよう安全・適正就業に取り組んだ。

- ① 新入会員に安全必携ハンドブック、安全就業マニュアル及び安全講習会受講証を配布した。
- ② 尼崎シルバー安全の日（毎月20日）に安全講習会、安全・適正就業強化月間（7月・11月）に地域班事業として安全講習会を実施した。（開催：26回、受講者：1,204人）
- ③ 安全講習会の受講を促進するため、健康増進を目的とした健康教室を実施した。（開催：2回、受講者：104人（会員外6人含む））
- ④ 尼崎シルバー安全の日に安全対策員による就業場所の安全点検と、事故が発生した就業先を中心に、安全巡視員、安全・適正就業委員会による就業場所の安全パトロールを実施した。（実施回数：18回）
- ⑤ 検知器によるアルコールチェックを開始した。
- ⑥ 安全、健康管理に関する情報や安全講習会の案内等を掲載した「安全だより」を全会員に配布した。（4回）
- ⑦ 事故が発生したときは、事故報告書を基に当時の状況を会員に十分確認し、事故の原因や再発防止策を検討するとともに、ペナルティ制度運営要綱に基づく措置を実施した。
- ⑧ 会員の事故を未然に防止するため、安全・適正就業委員会における審議を経て、会員が安全に就業するための取組を定めた安全就業基準を制定した。

【事故の発生状況】

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	増減
傷害	19件	21件	17件	12件	▲5件
賠償	21件	9件	13件	6件	▲7件
計	40件	30件	30件	18件	▲12件

【令和5年度 傷害事故の内訳】

区分	骨折	外傷	打撲	炎症	その他
傷害	9件	2件	0件	0件	1件

※外傷とは、切り傷、擦過傷、挫創、切創、咬傷をいう。

【令和5年度 賠償事故の内訳】

区分	除草	剪定	荷出し	その他
賠償	1件	2件	0件	3件

5 研修・講習会事業

会員の技能の習得・向上や就業意識の向上を図ることができるよう研修会等に取り組んだ。

- ① 除草業務の従事会員に刈払機の実技講習会、自動車運転業務の従事会員に安全運転研修会を実施した。（受講者：24人）
- ② セクシャルハラスメントの防止等職業人としてのコンプライアンス研修を実施した。（開催：10回・受講者：937人）
- ③ 会員のデジタル利用を促進するため、パソコン班に委託することにより、講習会を実施した。
- ④ 会員の就業に係るハラスメント行為の禁止や個人情報の取扱いに関する規定を会員就業規程に明記し、会員に周知した。

6 経営基盤の確立

収支相償を基本として、センターの活動が継続できるよう財政基盤の安定化に取り組んだ。

- ① センターの収入を確保するため、2(1)新規受注、(2)継続受注に記載の営業活動等を実施した。
- ② センターの支出を抑制するため、既存の事業を見直し、経費の節減に努めるとともに、令和6年度予算編成に当たり経費節減（案）を取りまとめた。
- ③ 未入金について、半月程度前倒しして督促を開始し、間隔を開けずに第2、第3督促を行うよう事務を見直し、納入期限内の支払いの促進と、未入金の早期回収に取り組んだ。
- ④ 費用対効果を考慮した債権回収を図るため、「回収不能な事業未入金の貸倒処理に関する基準」を制定し、債権を整理した。
- ⑤ 10月から消費税のインボイス制度が実施されたことに伴い、次のように対応した。
 - ・適格請求書の作成や会計伝票の見直しなど必要な措置を行った。
 - ・税負担の増加等の財政需要に対応するため、令和6年4月1日以降に実施する請負業務から事務費率を改定（10%⇒12%）した。

7 組織の充実等

会員、役員、事務局職員が連携し、センターの運営に取り組んだ。

- (1) 事務局
 - ① 会員拡大・受注拡大推進会議において、令和5年度の重点取組項目を定め、各種取組を実施した。
 - ② 会員拡大・受注拡大推進会議において、令和6年度の重点取組項目について協議し、6年度の事業計画及び予算を策定した。
 - ③ 事務局業務に関する職員の提案を促し、業務の改善や職員のモチベーションの向上を図るため、職員の効果的な提案を評価する仕組みを設けた。
- (2) 地域班
 - ① 所長と事務局との間で課題解決に向けての協議や情報共有を図るため、毎月1回連絡会議を開催した。
 - ② 地区事務所を活用した会員への円滑な仕事の紹介や地域班の会員の親睦と連帯意識高揚のため活動を実施した。
- (3) 職域班
 - 班長を中心として事務局と連携を密にし、円滑に運営した。

8 各種会議の開催状況

- ① 定時総会：令和5年5月26日（あましんアルカイックホール）
- ② 理事会：5回、監事監査：4回
- ③ 所長会議：12回
- ④ 安全・適正就業委員会：3回
- ⑤ 共済事業委員会：1回

9 会員等の表彰

- (1) 兵庫県シルバー人材センター協会会長表彰
 - ① 25年在籍表彰（会員）：2人
 - ② 15年在籍表彰（会員）：39人
- (2) 尼崎市シルバー人材センター理事長表彰
 - ① 米寿表彰（会員）：26人
 - ② 喜寿表彰（会員）：230人
 - ③ 10年在籍表彰（会員）：213人
 - ④ 安全優良表彰（地域班）：大庄地域班

報告第3号 令和6年度事業計画について

報告第4号 令和6年度収支予算について

※事務局だより総会号はホームページにも掲載しております。



ホームページ
QRコード

議案第1号 令和6年度収支決算について

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	31,720,778	26,633,982	5,086,796	
未収金	166,179,073	160,736,597	5,442,476	売上増
仮払金	2,962,000	2,942,000	20,000	
立替金	353,149	572	352,577	
前払金	22,492,094	23,199,342	▲707,248	
流動資産合計	223,707,094	213,512,493	10,194,601	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職手当引当預金	30,975,901	29,410,342	1,565,559	
減価償却引当預金	57,892,641	57,225,951	666,690	
財政運営資金積立預金	80,000,000	80,000,000	0	
周年記念事業費積立預金	12,358,000	12,358,000	0	
設備等整備資金積立預金	150,000,000	137,286,000	12,714,000	積立増(建物等改修)
特定資産合計	331,226,542	316,280,293	14,946,249	
(2) その他固定資産				
建物	45,685,405	49,776,898	▲4,091,493	
構築物	611,550	1,019,250	▲407,700	
車両運搬具	952,999	1,377,184	▲424,185	
備品	731,718	508,555	223,163	
機械及び装置	2,086,343	3,056,051	▲969,708	
建物附属設備	3,481,200	4,302,000	▲820,800	
リース資産	4,088,131	5,957,921	▲1,869,790	システム搭載PCリース
電話加入権	1,740,039	1,740,039	0	
敷金	300,000	300,000	0	
保証金	1,200,000	1,200,000	0	
預託金	118,360	134,830	▲16,470	
その他固定資産合計	60,995,745	68,372,728	▲7,376,983	
固定資産合計	392,222,287	384,653,021	7,569,266	
資産合計	615,929,381	598,165,514	17,763,867	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	125,001,052	126,957,235	▲1,956,183	
前受金	451,800	628,200	▲176,400	
預り金	20,219,991	24,309,824	▲4,089,833	社会保険料等
仮受金	631,909	627,155	4,754	
リース債務	1,929,252	1,869,790	59,462	
流動負債合計	148,234,004	154,392,204	▲6,158,200	
2 固定負債				
退職手当引当金	30,975,901	29,410,342	1,565,559	
リース債務	2,158,879	4,088,131	▲1,929,252	システム搭載PCリース
固定負債合計	33,134,780	33,498,473	▲363,693	
負債合計	181,368,784	187,890,677	▲6,521,893	
III 正味財産の部				
1 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	434,560,597	410,274,837	24,285,760	
	(300,250,641)	(286,869,951)	(13,380,690)	
正味財産合計	434,560,597	410,274,837	24,285,760	
負債及び正味財産合計	615,929,381	598,165,514	17,763,867	

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,612,128,097	1,587,272,302	24,855,795	
受取配分金	1,216,923,579	1,199,870,613	17,052,966	売上増
受取材料費等	10,934,610	10,544,823	390,087	
受取事務費	160,062,227	151,740,770	8,321,457	売上増
指定管理等事業受託収益	224,307,681	225,116,396	▲908,715	
労働者派遣事業等受託収益	3,741,100	2,732,400	1,008,700	
労働者派遣事業等受託収益	3,741,100	2,732,400	1,008,700	売上増
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
受取会費	7,439,800	7,661,450	▲221,650	
正会員受取会費	6,943,800	7,167,450	▲223,650	
賛助会員受取会費	496,000	694,000	▲198,000	
受取補助金等	65,630,789	66,656,513	▲1,025,724	
受取連合交付金	23,996,000	23,996,000	0	
受取尾崎市補助金	42,634,789	42,670,513	▲35,724	
特定資産運用益	400	40,476	▲40,076	
特定資産受取利息	400	40,476	▲40,076	
雑収益	1,509,008	363,119	1,145,889	
雑収益	1,509,008	363,119	1,145,889	新春バス旅行参加費増
経常収益計	1,691,449,194	1,665,136,260	26,312,934	

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
② 経常費用				
事業費	1,645,446,381	1,645,107,646	338,735	
支払配分金	1,366,109,995	1,343,613,426	22,496,569	売上増
支払材料費等	10,934,610	10,544,823	390,087	
電話人・役員等報酬	9,358,000	9,582,000	▲224,000	
給料手当	65,388,012	65,980,794	▲592,782	
福利厚生費	46,085,071	58,027,409	▲11,942,338	退職による減
法定福利費	17,569,845	18,896,545	▲1,326,700	退職による減
退職給付費用	5,534,129	6,879,849	▲1,345,720	退職による減
福利厚生費	382,698	452,799	▲70,101	
役員等旅費交通費	18,560	33,390	▲14,830	
旅費交通費	14,420	48,360	▲33,940	
通信運搬費	7,009,775	7,242,306	▲232,531	
減価償却費	7,337,469	7,468,062	▲130,593	
什器備品費	112,480	305,140	▲192,660	
消耗品費	8,060,082	10,351,008	▲2,290,926	購入不要分
修繕費	1,234,336	1,788,535	▲554,199	
印刷製本費	1,546,545	1,285,140	261,405	
光熱水料費	6,396,028	9,120,611	▲2,724,583	電気代減
賃借料	8,255,339	7,698,839	556,500	
保険料	11,653,492	12,195,077	▲541,585	
積貯金	32,951,064	31,648,136	1,302,928	
租税公課	15,255,772	16,330,272	▲1,074,500	前年度確定消費税込分
支払負担金	18,900	0	18,900	
委託費	19,090,781	20,464,490	▲1,373,709	各種高架下工事費用減
支払手数料	1,477,997	1,557,494	▲79,497	
支払利息	164,330	221,241	▲56,911	
貸倒支出	36,171	0	36,171	
慶弔費	1,028,720	887,340	141,380	
組織活動助成金	2,323,000	2,350,000	▲27,000	
雑費	98,760	124,860	▲26,100	
管理費	20,806,536	29,231,956	▲8,425,420	
役員等報酬	750,000	720,000	30,000	
給料手当	5,685,904	5,737,456	▲51,552	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	937,131	923,097	14,034	
退職給付費用	399,008	501,707	▲102,699	
福利厚生費	6,471	6,608	▲137	
会議費	2,755,090	3,311,183	▲556,093	
役員等旅費交通費	3,640	0	3,640	
旅費交通費	81,540	57,730	23,810	
通信運搬費	73,748	76,301	▲2,553	
減価償却費	638,041	649,396	▲11,355	
什器備品費	21,600	0	21,600	
消耗品費	348,323	577,222	▲228,899	
修繕費	1,691,460	8,524,805	▲6,833,345	シムバー会館改修減
印刷製本費	17,991	16,194	1,797	
光熱水料費	1,930,899	2,403,735	▲472,836	
賃借料	2,545,821	2,495,947	49,874	
保険料	268,460	268,460	0	
租税公課	118,728	118,728	0	
支払負担金	639,400	761,400	122,000	
委託費	1,584,245	1,886,240	▲301,995	
支払手数料	86,196	79,435	6,761	
雑費	22,840	116,312	▲93,472	
経常費用計	1,666,252,917	1,674,339,602	▲8,086,685	
当期経常増減額	25,196,277	▲9,203,342	34,399,619	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	3,530	92,780	▲89,250	
車両運搬具売却益	3,530	92,780	▲89,250	
過年度収益修正	1,424,541	0	1,424,541	
過年度収益修正	1,424,541	0	1,424,541	令和元年から4年度分 学校開放等委託料未請求分
経常外収益計	1,428,071	92,780	1,335,291	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	3	5	▲2	
車両運搬具除却損	2	3	▲1	
什器備品除却損	1	2	▲1	
過年度損失修正	2,338,585	0	2,338,585	
過年度損失修正	2,338,585	0	2,338,585	令和元年から4年度分 学校開放等委託料未請求分
経常外費用計	2,338,588	5	2,338,583	
当期経常外増減額	▲910,517	92,775	▲1,003,292	
当期一般正味財産増減額	24,285,760	▲9,110,567	33,396,327	
一般正味財産期首残高	410,274,837	419,385,404	▲9,110,567	
一般正味財産期末残高	434,560,597	410,274,837	24,285,760	
II 指定正味財産増減の部				
1 収益				
収益計	0	0	0	
2 費用				
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	434,560,597	410,274,837	24,285,760	

財務諸表に対する注記

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価格をゼロとする定額法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金は、職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

2 特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職手当引当預金	29,410,342	1,565,559	0	30,975,901
減価償却引当預金	57,892,641	666,690	0	57,892,641
財政運営資金積立預金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	0	12,358,000
設備等整備資金積立預金	137,286,000	14,294,000	1,580,000	150,000,000
合計	316,286,293	96,526,249	81,580,000	331,226,542

3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定資産財源からの充当額	うち一般正財源からの充当額	うち負債に充当する額
退職手当引当預金	30,975,901	0	0	30,975,901
減価償却引当預金	57,892,641	0	57,892,641	0
財政運営資金積立預金	80,000,000	0	80,000,000	0
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	12,358,000	0
設備等整備資金積立預金	150,000,000	0	150,000,000	0
合計	331,226,542	0	300,250,641	30,975,901

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物(無償譲渡による取得)	96,609,170	50,923,765	45,685,405	
構築物	4,077,000	3,465,450	611,550	
車両運搬具	20,411,222	19,458,223	952,999	
備品	15,775,684	15,043,966	731,718	
機械及び装置	14,692,545	12,606,202	2,086,343	
建物附属設備	10,800,000	7,318,800	3,481,200	
リース資産	9,381,435	5,293,304	4,088,131	
合計	171,747,056	114,109,710	57,637,346	

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金 兵シ協交付	0	23,996,000	23,996,000	0
運営補助金 尼崎市交付	0	42,634,789	42,634,789	0
合計	0	66,630,789	66,630,789	0

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

退職手当引当金の当期増減額と残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	29,410,342	1,565,559	0	0	30,975,901

3 ファイナンス・リース取引の明細

(1) 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	1年以内	1年超	合計
什器備品	1,869,790	4,088,131	5,957,921
車両運搬具	1,866,480	6,911,230	8,777,710

(2) リース資産に係る当期支払いリース料、減価償却相当額及び支払利息相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

支払リース料	減価償却費相当分	支払利息相当分
2,034,120	1,869,790	164,330

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	手元資金として	320,761	
預金	普通預金 尼崎信用金庫東灘波支店 三井住友銀行尼崎支店 ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として 運転資金として 運転資金として	31,400,017 (25,613,450) (1,677,470) (4,109,097)	
未収金		尼崎市等未入金分	166,179,073	
仮払金		つり銭等として	2,962,000	
立替金		尼崎市等立替分	353,149	
前払金		次年度消費税予定納税	22,492,094	
流動資産合計				223,707,094
(固定資産)				
退職手当引当			30,975,901	
預金	尼崎信用金庫東灘波支店普通預金 ゆうちょ銀行振替口座	公益目的事業及び管理業務における、職員退職給付引当金の引当資産として管理している。	(20,815,026) (10,160,875)	
減価償却引当			57,892,641	
預金	尼崎信用金庫東灘波支店普通預金 ゆうちょ銀行振替口座	公益目的事業及び管理業務における、車両・備品等固定資産の買付用資産として管理している。	(43,830,332) (13,962,309)	
財政運営資金			80,000,000	
積立預金	尼崎信用金庫東灘波支店普通預金 三井住友銀行尼崎支店普通預金 ゆうちょ銀行振替口座	公益目的事業及び管理業務における積立資金であり、運転資金として使用している。	(60,000,000) (10,000,000) (10,000,000)	
周年記念事業費積立預金	尼崎信用金庫東灘波支店定期預金 ゆうちょ銀行定期預金		12,358,000 (6,358,000) (6,000,000)	
設備等整備資金積立預金	尼崎信用金庫東灘波支店普通預金 尼崎信用金庫東灘波支店定期預金 三井住友銀行尼崎支店定期預金 ゆうちょ銀行振替口座 ゆうちょ銀行定期預金	公益目的事業及び管理業務で使用する設備等の整備や事業用資産初期投資用の資金として管理している。	150,000,000 (88,358,000) (3,642,000) (10,000,000) (44,000,000) (4,000,000)	
その他固定資産			60,995,745	
建物	尼崎シルバー会館 兵庫県尼崎市東灘波町5-19-5 1028.80㎡	自己所有の建物であり、共有財産であるため使用面積の割合により下記のとおり区分している。 92% (期末帳簿価額42,030,573円)は公益保有財産として、公益目的事業に使用している。 8% (期末帳簿価額3,654,832円)は公益保有財産として管理業務に使用している。	(45,685,405)	
構築物	阪急武庫之荘駅前駐輪場2段ラック等		(611,550)	
車両運搬具	トラック等13台		(952,999)	
備品	パソコン等25品目	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理業務で使用している財産である。	(731,718)	
機械及び装置	シルバー会館駐車場		(2,086,343)	
建物附属設備	尼崎シルバー会館エアコン設備		(3,481,200)	
リース資産	システム搭載パソコンリース料		(4,088,131)	
電話加入権	19本	センター実施事業に使用	(1,740,039)	
敷金	地区事務所	センター実施事業に使用	(300,000)	
保証金	地区事務所	センター実施事業に使用	(1,200,000)	
預託金		車両運搬具預託金として	(118,360)	
固定資産合計				392,222,287
資産合計				615,929,381
(流動負債)				
未払金	会員及び取引業者等	配分金、材料費等	125,001,052	
前受金	会費等	令和6年度会費	451,800	
預り金	日本年金機構等	職員社会保険料等	20,219,991	
仮受金		発注者の過入金等	631,909	
リース債務	システム搭載パソコンリース料		1,929,252	
流動負債合計				148,234,004
(固定負債)				
退職手当引当金	職員に対するもの	職員11人に対する退職金要支給額であり、公益目的事業及び管理業務での共有負債である。	30,975,901	
リース債務	システム搭載パソコンリース料		2,158,879	
固定負債合計				33,134,780
負債合計				181,368,784
正味財産				434,560,597

議案第2号 理事長に対する権限委任について

軽微な字句修正等の権限を理事長に委任する旨承認を受けます。